

**環境保全型農業直接支払交付金  
鹿児島県最終評価報告書**

**第1章 交付状況の点検**

項 目		27年度	28年度	29年度	30年度 (見込み)	点 検
実施市町村数		24	23	24	24	H30年の実施市町村数はH27年並の24市町で実施された。H30年の実施面積は、自然災害(新燃岳の噴火)等の影響で減少したものの、27年対比の1.3倍に増加した。
実施件数		48	48	47	44	
実施面積計 (ha)		945	1,230	1,341	1,255	
交付額計 (千円)		68,268	85,004	88,474	84,034	
カバークロープ	実施件数	23	24	24	21	水稲を中心に増加し、H27年対比の1.6倍に増加した。なお、特別栽培農産物の取組が増加しており、その手段として本取組が活用されている。
	実施面積 (ha)	179	307	325	284	
	交付額 (千円)	14,298	24,355	24,044	21,548	
堆肥の施用	実施件数	15	16	15	13	水稲を中心に増加し、H27年対比の1.5倍に増加した。なお、特別栽培農産物の取組が増加しており、その手段として本取組が活用されている。
	実施面積 (ha)	197	282	298	290	
	交付額 (千円)	8,681	12,327	12,416	12,071	
有機農業	実施件数	34	33	34	33	茶を中心に増加しており、H27年対比の1.2倍に増加した。「有機農業の取組」が全体の54%を占める。
	実施面積 (ha)	567	638	714	679	
	交付額 (千円)	45,115	48,108	51,755	50,246	
地域特認取組 (総計)	実施件数	2	3	3	1	限られた農業者団体の取組ではあるが、H30年の実施面積は27年並である。
	実施面積 (ha)	2	3	4	2	
	交付額 (千円)	175	215	258	169	

特別栽培農産物 認証状況	栽培面積 (ha)				エコファーマーは H29 年 度まで事業要件とされてお り、27 年対比 1.3 倍増加し た。
	農家数 (戸)				
エコファーマー認定件数		231	304	289	

## 第 2 章 環境保全効果（地球温暖化防止及び生物多様性保全）の評価

### 1 地球温暖化防止効果

項 目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減 量 (t-CO <sub>2</sub> /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年) ① × ②
有機農業	34	1	-0.05	714	-35.7
カバークロープ	24	13	1.66	325	539.5
堆肥の施用	15	11	0.92	298	274.16
地域特認取組					
リビングマルチ	2	3	0.87	3.4	2.96
草生栽培	1	1	2.24	0.2	0.45

※ 「単位あたり温室効果削減量」は農研機構が開発した「土壌の CO<sub>2</sub> 吸収「見える化」サイト（Web 上で土壌炭素を計算するサイト）」から算出

#### 【評価】

H29 年度 of 取組実施面積の合計約 1,341ha に対し、年間 781 t の CO<sub>2</sub> が削減されており、1 ha 当たりの年間の削減量は 0.58 t-CO<sub>2</sub>/年/ha であった。(781t ÷ 1,341ha)

特に、「カバークロープの取組」が温室効果ガス削減量 539.5 t-CO<sub>2</sub>/年と最も効果が高く、次いで「堆肥の施用の取組」で 274.16t/CO<sub>2</sub>/年が効果が高かった。

取組の中では実施面積は少ないが、「地域特認取組」についても、「リビングマルチの取組」では 2.96 t-CO<sub>2</sub>/年、「草生栽培の取組」では 0.45 t-CO<sub>2</sub>/年と地球温暖化防止の効果が確認できた。

「有機農業の取組」において、温室効果ガス削減量の効果があまり見られなかった。これは調査ほ場が平成 18 年から有機 JAS 認証を取得している水田で、標準栽培に比べ収量が少なかったことから、効果が出にくかったものと考えられる。

## 2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	34	1	714	8	3	S	B

### 【評価】

生物多様性保全効果については、有機農業取組実施ほ場で、評価はS（スコア8）となり、対照区の評価はB（スコア3）とスコアは5上回り、取組実施ほ場にウスバキトンボ類など捕食性の昆虫が多く、有機農業の取組は生物の多様性に高い効果を与えることが確認された。

（参考：調査した実施区は、平成18年に有機JASを取得している水田である。）

### 有機農業の取組 調査結果スコア表

指標生物	実施区	対照区
アシナガグモ類	0	0
コモリグモ類	2	0
ウスバキトンボ類成虫	2	1
イトトンボ類成虫	2	0
水性コウチュウ類	2	2
総スコア（評価）	8（S）	3（B）

S:生物多様性が非常に高い。取り組みを継続するのが望ましい A:生物多様性が高い。取組を継続するのが望ましい。

B:生物多様性がやや低い。取組の改善が必要。C:生物多様性が低い。取組の改善が必要

### 【調査方法】

平成29年8月1日に調査マニュアルの調査方法（九州の水田：指標生物5種類）に基づいた、捕食性の昆虫などの生きもの調査を実施した。

なお、調査に伴う条件をなるべく同等にするため、区画等がほぼ同じほ場を対照区として選定し、それぞれ2班に分かれて同時に調査した。（実施区と対照区は100mほど離れている。）

## 第3章 施策の点検及び今後の対応

### 1 全国共通取組・地域特認取組

#### (1) 効果を高めるために必要な取組について

・本事業の取組を全国で取り組んだ場合、どの程度、地球温暖化防止及び生物多様性保全に効果の高い取組か数値で示し、PRする。

#### (2) 推進・拡大のために必要な取組について

・本交付金による取組をさらに推進・拡大させていくために、事業実施前に農業者等へ事業の周知を図る。

### 2 地域特認取組

#### (1) 実施状況及び効果測定調査結果

取組名	実施面積 (ha)							効果測定調査結果 (t-CO2/年/ha) (S~C)
	24年度	25	26	27	28	29	30	
リビングマルチ	-	-	-	2	3	3.4	2	0.87
草生栽培	-	-	-	-	-	0.2	-	2.24

#### (2) 今後の対応方針

取組名	今後の対応方針
リビングマルチ	限られた農業者団体の取組ではあるが、地球温暖化防止効果があることから、引き続き推進する。
草生栽培	取組面積も少なく、H29年だけの取組ではあるが、地球温暖化防止効果が最も高い取組であることから、引き続き推進する。